

平成 29 年 5 月 30 日現在

機関番号：14101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25870329

研究課題名（和文）政府統計を援用した社会的排除調査手法の実践的構築

研究課題名（英文）How to use the government statistics for social exclusion measurement?

研究代表者

深井 英喜（Fukai, Hideki）

三重大学・人文学部・教授

研究者番号：10378276

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000 円

研究成果の概要（和文）：社会的排除という考え方は、生活状態を多角的に評価する社会科学的手法である。本研究は、この社会的排除の考え方を基礎にして、地域社会が抱える課題や状況を包括的に評価する方法の構築を模索することが目的であった。

今回の研究では、協力の得られた三重県S市をフィールドとして、政府統計の人口動態統計や産業連関統計を主に用いながらS市の社会構造の変化を見つ、社会的排除概念を用いた市民調査（量的調査）とS市内の自治会でのヒアリング調査（質的調査）を独自に実施した。本研究から、人口の高齢化が、地域の生活基盤となる社会インフラ、そして地域の住民間の互助の基盤となる社会関係資本を掘り崩していることが分かった。

研究成果の概要（英文）：The social exclusion is a multidimensional methods evaluating living conditions. Based on the social exclusion, the purpose of this research is to seek a way to evaluate the problems and situations the community faces on using the concept of social exclusion.

In this research, I got a cooperation from S city in Mie prefecture. Firstly I research the changes of the social structure of S city using governmental statistics for the demographic dynamics and the input-output table. And I carried both the quantitative survey and the qualitative survey based on the social exclusion. This study turns out that the aging of the population has undermined the social infrastructure which becomes the foundation of the local life, and the social capital which becomes the basis of mutual help among the residents of the area.

研究分野：経済学

キーワード：社会的排除 社会関係資本 地域社会

## 1. 研究開始当初の背景

### ( 1 ) 貧困研究分野の背景

貧困研究分野において、多次元性を特徴とする社会的排除概念の研究が進んでいる。本研究は、この社会的排除指標をもちいて、地域研究に応用することを目的にしていた。この目的にそって、社会的排除概念や社会的排除指標に挙げられる項目のデータを、政府統計や地方自治体で行われている各種の調査等を利用して収集し、地域社会の直面する課題や状況を多角的に把握する方法について検討することを目指した。

### ( 2 ) 地域研究の背景

例えば地域福祉政策分野において、近年、地域包括ケアシステムの構築が目指されているように、地域政策の喫緊の課題として、さまざまな政策分野を包括的に取り込む政策立案の手法が求められている。また、地域包括ケアシステムが事例の一つであるが、昨今の社会福祉政策は、地域の互助の機能を政策の一環として位置づけており、地域の互助を把握し高めることが自治体の政策課題になってきている。この課題意識に基づいて、本研究は、包括的に地域社会の住民生活をとらえる資料収集の方法を検討することを目指した。

## 2. 研究の目的

貧困研究において人々の生活環境及び状況を多角的にとらえようとする試みである社会的排除概念の構造を援用し、地域社会の状況や構造を多角的にとらえるための手法を検討することが、本研究の目的であった。その際に、政策立案に利用できる手法であることを目的に、できるだけ政府統計及び地方自治体が収集している統計等を活用することを第一とした。その上で、政府統計及び地方自治体が収集している統計等に加えるべき資料を検討し、地域社会の課題や構造を量的及び質的に評価する方法を検討した。

## 3. 研究の方法

本研究では、三重県S市から「地域福祉計画」策定の依頼があったため、S市の協力を得てS市を実証研究のためのフィールドとして進めた。

まず、S市の人口動態統計や、産業連関分析を中心的に用いて、人口構造や産業構造、そして民生委員・児童委員などの地域運営に携わる地域の人的資源の状況等についての把握に務めた。

その上で、S市の社会関係資本を評価するために、市民と市内の中学3年生を対象にした量的調査(アンケート調査)を実施した。それと同時に、市内の自治会区ごとに、自治会長や民生委員・児童委員そして老人クラブ会長といった、地域運営の中心となる方々に対する質的調査(ヒアリング調査)を実施した。

以上の一連の調査研究を通して、S市の社会経済構造が、住民による地域運営や地域生活の要となる社会関係資本にどのように影響するかを考察した。

## 4. 研究成果

S市の人口動態における課題は2点である。一つは、若年人口の流出である。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、S市では、高校進学そしてさらには大学進学を契機に、若年人口が男女ともに大きく市外に流出し、30代前半の男性層で社会移動率が若干プラスになることが見られるが、現役世代層では一貫して社会移動で流出を経験している。そして、65歳～70歳層の定年層で、社会移動率がプラスになる。これは、定年後を大阪及び名古屋圏への交通の利便性が良い上に、自然環境に恵まれたS市で過ごすことを選択する定年層が移り住んでいるものと推測される。

しかし、上述のような若干の移動はあるが、全体としては人口の流出と、それに伴う高齢化の進行がS市の人口の年齢構成の特徴である。S市の高齢化率は、2015年現在で37.4%であり、全国の26.7%を上回っている。

S市の産業は、水産業を中心とした第一次産業と、観光業を中心とした第三次産業である。

第一次産業については、市の統計で確認したところ、かつての最盛期から著しく事業者の数が減少しており、現在の従事者の多くは65歳以上の高齢者である。そして、多くの第一次産業の資源である漁場や養殖場そして農地は、現在は権利等の所有者である高齢者が、事業としてではなく、生きがい作りとして、自家消費等を目的に利用されている。

第三次産業については、乗り入れている鉄道会社の観光リゾート事業の対象となっているため、大規模観光ホテルなどがあるが、その従業員の多くは、九州や東北及び北海道など、賃金水準が三重県より低い地域からの労働力によって担われており、十分な雇用をS市に作り出しているとは言えない状況である。また、これらのホテル施設などで供されている水産資源等の多くは、その需要量が地域の生産者の供給能力を大きく上回ることが理由だと推測されるが、S市の域外からの移入によって賄われている。さらに、地域住民によって経営されている小規模宿泊施設は、人口の流出と高齢化によって、かつての賑わいを失っているところが多い。

次に、市内の公共施設の変化の特徴の一つは、小中学校の統廃合が進んでいることである。若年年齢層の人口の流出によって、学童年齢層の減少が顕著であり、これを受けて市は小中学校の統廃合を進めている。また、公共関連の施設の別の特徴として、商業施設等の市庁舎のある地区への集中が見られる。

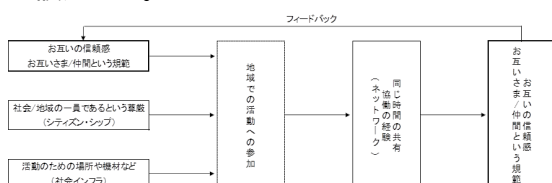
また、この公共関連施設の集中に伴って、市内に在住する現役世代層がこの地区に移

住する傾向が見られ、世帯構成を見ると、市内の周辺町では高齢者の単身世帯及び高齢者夫婦のみ世帯の比率が非常に高くなっている。

以上が、政府統計及び市の集計している統計等から確認できたS市の社会構造の概要である。

この結果を踏まえて、次に本研究では、市民と市内の中学に在籍する中学3年生を対象にしたアンケート調査を実施し、S市の社会関係資本に関する量的調査を試みた。社会関係資本に着目したのは、上述の社会経済構造のなかで、地域の住民による活動の基盤となる住民間のネットワークや協働関係について考察をするためである。

R・パットナムや内閣府が実施した日本での調査などを参考に、次のような調査モデルを設定した。



社会関係資本を、社会的なつながり（ネットワーク）とそこから生まれる規範・信頼と定義した。そして、この信頼と規範、そして地域運営への関与の程度（シティズンシップ）、さらに地域活動のためのインフラの3要素が、住民の地域運営及び活動への参加をもたらし、地域運営及び活動への参加によって協働の時間と経験の共有（ネットワーク）が、社会関係資本の蓄積をもたらし、という考えである。

このアンケート方式による量的調査に加えて、S市の自治会区を基礎に34地区に分け、それぞれの地域において、自治会長、民生委員児童委員、老人クラブ会長等、そして自治会等からの推薦のあった地域運営の中心的住民を対象に、グループ面談方式での質的調査を並行して行った。

政府及び市の統計等資料からの考察と、上述の量的調査及び質的調査の結果の考察から言えるところは、次の通りである。

（1）地域の人口の高齢化に伴って、住民の生活基盤の脆弱化が進んでいる。アンケート調査及びヒアリング調査において顕著であったのが、地域課題として日常の買い物や通院の不便に対する意見であった。ヒアリング調査から具体的に明らかになってきたことは、店主及び医師の高齢化によって地域にあった小商店や開業医の廃業が進んでいること、そして住民の高齢化によって自動車移動が困難になりつつあることであった。これに合わせてだと推測されるが、出歩く機会が減り、家にこもりがちになったと感じる回答が高くなった。先ほどの調査モデルに即して言えば、地域の高齢化の進展が社会インフラの基盤を掘り崩し、地域の住民の社会参加の機

会が奪われていると考えることができる。

（2）失われる地域参加の機会。S市の地域の特徴として、市内人口の集中によって都市化が進む市庁舎所在地域以外では、長年に渡って培われた人間関係によって、都市部では見られない地域の住民間のネットワークが存在し、これはアンケート調査からも確認された。一方で、アンケート調査の結果では、地域のネットワークの維持に対する不安が顕著に見られた。この点をヒアリング調査の結果から分析したところ、地域のネットワークを育ててきた地域の社会環境の変化の問題が見えてきた。一つは、人口の高齢化及び流出によって、地域の伝統行事や祭事等の年中行事の維持が困難になってきていることが挙げられる。そして、小中学校の統廃合が大きな影響を与えていることがわかった。地域の住民ネットワークの基礎となる住民間の繋がりが、小中学校を通して作られていたからである。一つに同じ小中学校の同級生ないしは同世代であること、また子供同士の関係が親同士の関係を作ること、これらの関係が、地域運営の際の住民関係の重要な一端を担っていた。小中学校の統合によって、親同士が集まる機会が減っていること、また子供達も自由にお互いの家を行き来できないことを感じていることが、アンケートの結果に見ることができた。

（3）行政との疎遠化の進展が、地域の運営に与える影響。アンケートの結果から言えることの一つは、上記のようなこれまでの住民間のネットワークの遺産を基礎に、地域に対する信頼や規範の意識が都市部などと比較して高いが、他方で地域の運営や活動への参加には消極的であることだった。ヒアリング調査でも、自治会長や民生委員児童委員などの地域の世話役の引き受け手を見つけるのが、近年難しくなってきたとの声が多く聞かれた。ヒアリング調査の結果の中で、これの要因として見られた一つは、行政機能の縮小と本庁への集中によって、地域の世話役の住民が、地域の運営及び活動の中で孤立することを懸念していることである。

以上をまとめると、地域の人口の高齢化と流出が、地域の社会インフラの縮小を引き起こすとともに、高齢化した人口構造に社会インフラが見合わなくなることによって、住民の信頼や規範である社会関係資本のある住民を前提にしても、住民の地域運営や活動への参加が阻害され、今後の展望として社会関係資本が縮小再生産のスパイラルに陥ることが懸念される。

以上のS市をフィールドとして進めた調査と考察を踏まえて、本研究の結論は、次のように言うことができる。

第一に、社会インフラの状況や推移は、政府や自治体の統計等資料から把握できるが、それが地域の社会関係資本といった住民の生活状況に及ぼす影響を、別に把握することが有益である。社会インフラの議論は、財政

問題にとどまらず、社会関係資本などの住民生活のソフト面に及ぼす影響を考慮する必要がある。

第二に、今回の調査研究で再確認されたところであるが、住民の所得や資産などの経済データの利用の難しさと、その重要性である。今、子供の貧困が研究者によってさまざまに推計されることで、6人に1人の割合で子供の貧困が存在すると言われている。S市で行った中学3年生に対するアンケートでは、日常生活と社会関係における困難、そして主観的貧困感の3要素を加えていた。これらの3つの回答において、貧困（剥奪）状態を疑われる回答の割合が、この6人に1人の割合になっていた。興味のある結果であったが、今回は信頼できる所得等の経済データが利用できなかったため、これ以上分析を進めることができなかった。

以上から、所得等の経済的データの使用の困難さはあるものの、量的調査と質的調査を同時に実施する混合調査法を用いることで、地域社会の課題や状況をより深く立地的に捉えることが可能だと言える。

なお、本研究で行った分析結果等は、S市の「地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定の基礎資料として用いた。計画策定に向けて、市民やS市の関係団体・機関の代表者と、本研究の調査結果に基づいて議論を深め、本研究の手法が政策立案に有益である手応えを感じた。

5．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

本研究に関する論文のために、現在、本研究に関連して実施したアンケート調査及びヒアリング調査の使用許可を、S市に申請中である。

〔雑誌論文〕（計 件）

〔学会発表〕（計 件）

〔図書〕（計 件）

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

深井 英喜（FUKAI, Hideki）  
三重大学・人文学部・教授  
研究者番号：10378276

(2)研究分担者

（ ）

研究者番号：

(3)連携研究者

（ ）

研究者番号：

(4)研究協力者

（ ）